



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

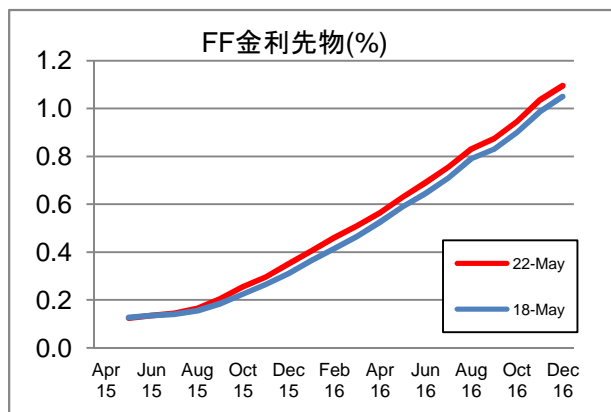
			5月18日	5月19日	5月20日	5月21日	5月22日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.0050	3.0380	3.0020	3.0380	3.0940	+0.0560
	BRL/JPY	Spot	39.92	39.75	40.42	39.83	39.30	-0.53
	EUR/USD	Spot	1.1314	1.1149	1.1094	1.1115	1.1015	-0.0100
	USD/JPY	Spot	119.99	120.70	121.35	121.04	121.54	+0.50
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	13.78	13.80	13.77	13.78	13.75	-0.0213
	Future	1Year(p.a.)	13.77	13.80	13.70	13.74	13.69	-0.0434
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.508	1.050	1.478	1.575	1.661	+0.086
	USD	1Year(p.a.)	2.059	2.046	2.036	2.097	2.218	+0.121
株式	Bovespa指数		56,204.23	55,498.82	54,901.02	55,112.05	54,377.29	-734.76
CDS	CDS Brazil 5y		225.31	228.00	224.50	221.90	222.00	+0.10
商品	CRB指数		230.678	226.217	226.429	228.239	225.564	-2.675

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のドルレアルは3.0060で寄り付き、直後に週間高値となる2.9950を示現した。週初のレアルは材料難から方向感に乏しく、3.00-3.04を中心としたレンジ内取引となった。週前半は予算案の上院審議が話題の中心だったが、総じて審議が難航するとの懸念を背景にレアルは軟調に推移した。その後、ECB理事が夏前に資産購入金額を増額するとコメントしたことを受けてユーロが下落し、ドルが全面高の展開となると、レアルは3.04台前半まで下落した。
- 中銀によるアナリストの予想集計では、2015年の経済成長率予想が先週と同値の-1.2%となり下げ止まった。インフレ率は8.29%から8.31%に小幅上方修正された。2015年末の為替相場予想は3.20で3週連続不変だった。
- 週央からは中国の李首相が来伯し、巨額のインフラ投資を発表したことからレアルが反発した。注目のFOMC議事録では前回の内容を踏襲したものの、FRB当局者が利上げを急いでいないことが確認されると新興国通貨が上昇した。ルセフ大統領が、金曜日に予算削減案を発表するとアナウンスしたこともありレアルは再び3.00を上回る水準まで反発した。
- 週末にかけては米国の4月コアCPIが市場予想を上回ったことやイエレンFRB議長が講演で、景気が予想通りとなった場合、年内に利上げすることを見込んでいたことを受けてドルが反発。レアルは急落し、一週間のレンジを下抜けた。ブラジルの登録雇用創出数がプラス予想に反して今年で最も減少したこともレアルの売り材料となった。更に、発表されたブラジル政府の予算凍結金額が699億レアルとなり、レヴィ首相が事前にアナウンスした700-800億レアルよりも少なかったことを受けて、レアルは週間安値となる3.1000をつけ、3.0940で越えた。

3. 今週のチャート&ハイライト



出所: Bloomberg

FRBの6月利上げ期待はほぼ消滅するもイエレン議長は年内利上げを示唆

20日に発表された4月FOMCの議事録では、参加者の多くが6月利上げの可能性が低いと考えていることが判明した。米金利先物市場では6月の利上げ期待がほぼ消滅した。一方、経済は第2四半期から緩やかな経済成長ペースに戻るとの見通しが示された。また、本日の講演でイエレン議長が年内利上げを想定していると発言した。金利先物市場は年末までに0.25%程度の利上げを織り込む水準で推移している。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.00－3.20

来週は金曜日に発表される米国の第1四半期GDP改定値に注目が集まる。現在の市場予想は前期比-0.9%と弱めの予想となっているが、足元の経済指標では弱い数字が連続しており強い数字は出にくいだろう。しかし、既に弱い数字が織り込まれているため、ドル売りサイドの動きは限定的と見ている。予想ほどのマイナスにならなかった場合には、ドルは上値を探る展開となろう。

ブラジルサイドでは予算凍結額が、当初レヴィ首相が主張していた700-800億レアルに満たなかった。また、その実現性を疑問視する声も多い。当面失望感からレアルの売り調整が入る可能性があるとする。また、為替介入プログラムに関して、中銀は来月初のドルショートポジションを全額ロールオーバーしないことを既に決めている。来月のロールオペレーションについても来週中に発表があると見られ注目が集まる。昨今の傾向ではこの材料はレアル安方向の材料として意識されやすいだろう。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前月比)	0.59%	0.60%	1.07%
ブラジル	IBGEインフレ率IPCA-15(前年比)	8.23%	8.24%	8.22%
ブラジル	登録雇用創出合計	48000	-97828	19282
米	消費者物価指数(前月比)	0.1%	0.1%	0.2%
米	消費者物価指数(前年比)	-0.2%	-0.2%	-0.1%
米	CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.3%	0.2%
米	CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.7%	1.8%	1.8%

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/25	FGV CPI IPC-S	May-24	0.61%	0.65%
ブラジル	5/25	貿易収支(週次)	May-24	--	\$676M
ブラジル	5/26	FIPE CPI-週次	May-23	0.70%	0.83%
ブラジル	5/26	経常収支	Apr	-\$6750M	-\$5736M
ブラジル	5/26	海外直接投資	Apr	\$4300M	\$4263M
米	5/26	耐久財受注(前月比)	Apr	-0.5%	4.7%
米	5/26	新築住宅販売件数	Apr	505K	481K
ブラジル	5/27	融資残高	Apr	--	3060B
ブラジル	5/28	FGVインフレ率IGPM(前月比)	May	0.40%	1.17%
ブラジル	5/28	中央政府財政収支	Apr	13.0B	1.5B
ブラジル	5/29	GDP(前期比)	1Q	-0.6%	0.3%
ブラジル	5/29	純債務対GDP比	Apr	33.40%	33.1%
ブラジル	5/29	Nominal Budget Balance	Apr	--	-69.2B
ブラジル	5/29	基礎的財政収支	Apr	13.0B	0.2B
米	5/29	GDP(年率/前期比)	1Q S	-0.9%	0.2%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。